

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
09	00	防災行政無線管理運営事業	ふるさと創造部	防災対策課	村上 収
基本事項	基本政策	04 暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち(生活安全・安心)	財務科目	01 一般会計	
	政策	02 災害に強いまちづくりの推進		09 消防費	
	施策	03 災害に強い仕組みづくり		01 消防費	
				05 災害対策費	
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 平成17年度	完了予定年度: 未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して) 戸別受信機を申請し設置する市民で、災害時に市からの緊急放送を必要とする市民	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 非常時の気象情報、避難勧告・指示等の緊急情報を市民に確実に伝え、早期の避難誘導や事前準備を可能にし、被害の軽減を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
防災行政無線の各設備(親局、中継局、屋外拡声子局、遠隔制御装置等)の光熱水費・回線使用料・電波利用料・保守料を支出し、良好な維持管理に努め緊急時の対応に備える。	
補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市防災行政無線戸別受信機取扱規則、西脇市防災行政無線管理運用規則
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )	
法令名・根拠条文	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )	
委託の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

	<b>優先度</b>	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度
	平成24年度	平成25年度
以降		
総事業費	千円	千円
千円	千円	千円
千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果		平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。		
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。		
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている		
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。		
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)		
確認項目		市長指示事項等
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業		
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項		
<input type="checkbox"/> 議会確認事項		
企画政策課 意見		行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,144	1,155	2,070	1,945	4,597
	特定財源		40	20	20	20	20
	一般財源		1,104	1,135	2,050	1,925	4,577
	事業費(決算額) (A)		1,000	313	1,559	1,803	
	特定財源		40	0	100	209	
	一般財源	960	313	1,459	1,594		
	一般職員所要人員 (B)	人	0.03	0.02	0.27	0.28	
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	238	158	2,138	2,217	
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	1,238	471	3,697	4,020	
	受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0	
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

### 【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	実施回数	目標値 1回	実績値 0回	1回	1回
	説明	防災行政無線保守点検の実施回数	単価 761千円	0千円	1,736千円	1,570千円
	名称	維持管理経費	目標値 1式	実績値 1式	1式	1式
	説明	光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料等の維持管理経費	単価 477千円	471千円	1,961千円	2,450千円
成果指標	名称	設備稼働率	目標値		100%	100%
	説明	防災行政無線設備の稼働率 (稼働日/365日)	実績値		100%	100%
目標	名称		目標値			
	説明		実績値			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	防災行政無線施設、設備の維持管理であり、災害等緊急時に備え継続して実施する必要がある。 電波法等関係法令を遵守し実施していかなければならない。				

### 【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	防災行政無線施設、設備の維持管理経費は入札により適切に執行されており、必要最低限の支出が執行されている。しかし、住民に対し緊急情報を的確かつ効率よく伝達するために、より良い防災行政無線の運用方法を検討する必要がある。				
改善策	緊急情報とそれ以外の情報が瞬時に判断できるよう放送冒頭に流れる発信音を変える等の検討、情報が氾濫しないよう無線の使用基準を明確にして各地域の周知すること、無線機の在庫を確保するため、転出時等に無線機を確実に回収できる環境の整備、法律等に定められた放送免許の更新を行うことはもちろんのこと、住民に緊急情報が確実に伝達できるようアナウンス技術の向上等職員のスキルアップ、緊急放送についての記録を残し、運用管理の判断材料として検証などが必要である。					

### 【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
改善策						